

# 先進国普通社債ファンド (為替ヘッジあり) 2016-08

## 愛称：メジャー・ボンド

### 運用報告書(全体版)

第1期(決算日2016年12月28日)

作成対象期間(2016年8月10日～2016年12月28日)

#### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

#### ●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	単位型投信/内外/債券
信託期間	2016年8月10日から2021年6月28日までです。
運用方針	日本を除く先進国の企業(金融機関を含みます。)が発行する外貨建てのシニア債および日本を含む先進国の国債等を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。 シニア債への投資にあたっては、購入した銘柄を持ち切る運用を基本とします。なお、投資したシニア債が償還された場合には、その償還金をもって、他のシニア債あるいは日本を含む先進国の国債等に投資します。償還金をもって投資する公社債は、当ファンドの残存信託期間内に満期償還日あるいは繰上償還可能日を迎えるものとし、流動性や為替ヘッジコスト等を勘案して銘柄を選定します。投資する公社債は、取得時においてBBB格相当以上の格付(格付がない場合は同等の信用度を有すると判断されるものを含みます。)を有するものとします。なお、日本を含む先進国の国債については、格付に関わらず投資を行えるものとします。 外貨建て資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。
主な投資対象	日本を除く先進国の企業(金融機関を含みます。)が発行する外貨建てのシニア債および日本を含む先進国の国債等を主要投資対象とします。
主な投資制限	外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。株式への投資は、転換社債を転換したもの等に関し、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の5%以内とします。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)から、利子・配当等収益等の水準および基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

### 野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			受利益者 戻り	債組入比率	債券 先物比率	元残存率
		税 分	込 配	み 金				
(設定日) 2016年8月10日	円 10,000			円		%	%	%
1期(2016年12月28日)	9,918		5	円 △77	△2.0	105.6	—	98.9

\*基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。

\*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

\*当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を設定しておりません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

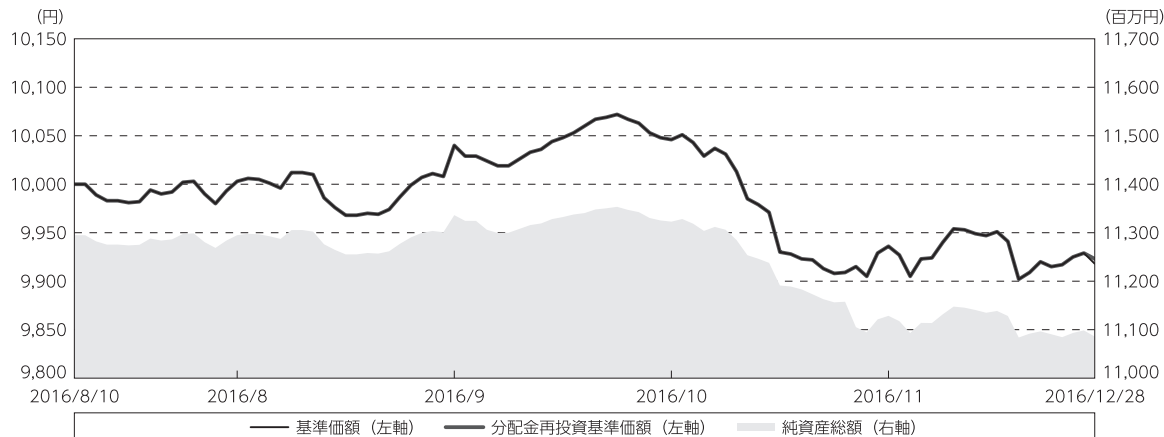
年月日	基準価額	基準価額		債組入比率	債券 先物比率	債券 先物比率
		騰落	率			
(設定日) 2016年8月10日	円 10,000		%		%	%
8月末	10,003		0.0	92.8	—	—
9月末	10,040		0.4	94.4	—	—
10月末	10,046		0.5	97.3	—	—
11月末	9,936		△0.6	101.7	—	—
(期末) 2016年12月28日	9,923		△0.8	105.6	—	—

\*期末基準価額は分配金込み、騰落率は設定日比です。

\*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



設定日：10,000円

期末：9,918円（既払分配金（税込み）：5円）

騰落率：△ 0.8%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

**\* 基準価額は0.77%の下落（分配金込みで計算）。**

基準価額は設定時10,000円から期末（当作期末）9,918円（分配後）となりました。期末に分配金を5円お支払いしましたので、分配金を考慮した値下がり額は77円となりました。

#### （下落要因）

保有債券の利回り上昇に伴うキャピタルロス

## ○投資環境

欧米市場は、期の前半は米国経済指標が底堅い内容となったことなどを受けて利上げ観測が強まったことから金利は上昇したものの、9月に入りFOMC（米連邦公開市場委員会）が政策金利を据え置いたことや、ドイツの大手銀行が米当局から多額の和解金支払いを求められたことによる不透明感を背景に、欧州の銀行業界に対する懸念が高まったことなどを受けて欧米ともに金利は低下しました。その後、ECB（欧州中央銀行）が量的金融緩和政策を徐々に縮小する可能性があるとの観測が広がったことから、欧米金利は上昇に転じました。11月以降、米国市場では米大統領選挙においてトランプ氏が勝利したことで、同氏が主張する財政拡張政策による経済成長や、インフレ加速への期待等を受けて金利は大幅な上昇となりました。また、12月半ばにFOMCが政策金利の引き上げを決定したことから、金利は更に上昇しました。一方で、欧州市場では、ECBの量的金融緩和政策の延長が意識されたことや、イタリアの憲法改正を巡る国民投票を控えた政治的な不透明感を背景に金利は低下に転じました。当決算期ベースで米国金利は上昇し、欧州金利は横ばいの水準となりました。

米国クレジット市場は、設定時から期中にかけては原油高や、株式市場が堅調であったことなどを受けてクレジットスプレッド（利回り格差）は概ね横ばいで推移しました。期の後半には、米国大統領選挙を巡る不透明感を背景に、一時的にクレジットスプレッドは拡大する局面も見られたものの、その後のトランプ氏の勝利で米国の財政拡張によるインフレ期待を背景に縮小に転じました。当決算期ベースでは米国クレジットスプレッドは縮小しました。

欧州クレジット市場は、設定時から期中にかけてクレジットスプレッドは米国市場に連動する形で、概ね横ばいで推移しました。その後、ECBによる量的金融緩和策の先行きの不透明感等が広がり、クレジットスプレッドは拡大しました。また、イタリアの国民投票を中心とした政治リスクが懸念されたことからクレジットスプレッドは高止まりとなりました。当決算期ベースでは欧州クレジットスプレッドは拡大しました。

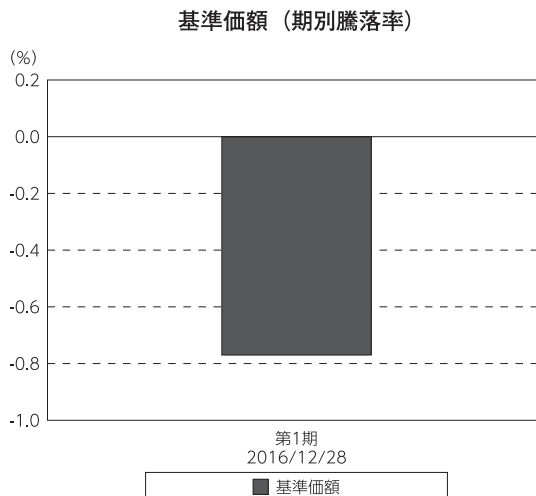
## ○当ファンドのポートフォリオ

日本を除く先進国の企業（金融機関を含みます。）が発行する外貨建てのシニア債および日本を含む先進国の国債等を主要投資対象とし、ポートフォリオの構築にあたっては、原則として投資対象証券の中から信用力、利回り水準、発行総額、流動性等を考慮し、投資対象銘柄を選定しました。外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りました。

## ◎当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を設定していません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

## ◎分配金

今期の収益分配金は、基準価額水準等を勘案し、経費控除後の利子・配当等収益等から1万口当たり5円とさせていただきます。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

## ◎今後の運用方針

日本を除く先進国の企業（金融機関を含みます。）が発行する外貨建てのシニア債および日本を含む先進国の国債等を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行なうことを基本とします。ポートフォリオの構築にあたっては、原則として投資対象証券の中から信用力、利回り水準、発行総額、流動性等を考慮し、投資対象銘柄を選定します。外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

（2016年8月10日～2016年12月28日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 14	% 0.138	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 8 )	(0.083)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	( 4 )	(0.042)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	( 1 )	(0.013)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0.003	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 0 )	(0.002)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	( 0 )	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	14	0.141	
期中の平均基準価額は、10,006円です。			

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

（2016年8月10日～2016年12月28日）

## 公社債

			買付額	売付額
外国	アメリカ	社債券（投資法人債券を含む）	千米ドル 91,664	千米ドル 3,026
	イギリス	社債券（投資法人債券を含む）	千英ポンド 2,757	千英ポンド —
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
	フランス	社債券（投資法人債券を含む）	4,711	—
	オーストラリア	社債券（投資法人債券を含む）	4,525	—

\*金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

\*単位未満は切り捨て。

\*社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

## ○利害関係人との取引状況等

（2016年8月10日～2016年12月28日）

## 利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
為替先物取引	百万円 15,255	百万円 —	% —	百万円 25,076	百万円 205	% 0.8
為替直物取引	11,045	212	1.9	750	—	—

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

## ○組入資産の明細

(2016年12月28日現在)

## 外国公社債

## (A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 82,005	千米ドル 86,555	千円 10,185,876	% 91.9	% —	% —	% 91.9	% —
イギリス	千英ポンド 2,100	千英ポンド 2,657	384,323	3.5	—	—	3.5	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
フランス	4,000	4,636	571,021	5.2	—	—	5.2	—
オーストラリア	4,300	4,607	567,449	5.1	—	—	5.1	—
合 計	—	—	11,708,671	105.6	—	—	105.6	—

\*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

\*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。



## (B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	当 期 末				償還年月日		
		利 率	額面金額	評 価 額				
				外貨建金額	邦貨換算金額			
アメリカ		%	千米ドル	千米ドル	千円			
	普通社債券 (含む投資法人債券)	ALPHABET INC	3.625	5,300	5,586	657,471	2021/5/19	
		ARCONIC INC	5.4	5,250	5,571	655,661	2021/4/15	
		AVIATION CAPITAL GROUP	6.75	4,300	4,975	585,505	2021/4/6	
		BARCLAYS PLC	3.25	3,800	3,791	446,201	2021/1/12	
		BEST BUY CO INC	5.5	4,650	5,085	598,513	2021/3/15	
		CRED SUIS GP FUN LTD	3.45	5,550	5,545	652,540	2021/4/16	
		ENERGY TRANSFER PARTNERS	4.65	3,900	4,093	481,687	2021/6/1	
		EXPEDIA INC	5.95	1,200	1,306	153,791	2020/8/15	
		FAIRFAX FINL HLDGS LTD	5.8	2,000	2,129	250,624	2021/5/15	
		FIRST HORIZON NATIONAL	3.5	3,478	3,494	411,225	2020/12/15	
		GAP INC/THE	5.95	5,200	5,462	642,825	2021/4/12	
		GE CAPITAL INTL FUNDING	2.342	5,100	5,072	596,984	2020/11/15	
		GM FINANCIAL	4.2	5,300	5,412	636,926	2021/3/1	
		HP INC	4.3	4,700	4,895	576,110	2021/6/1	
		INTL LEASE FINANCE CORP	8.25	4,600	5,359	630,647	2020/12/15	
		JEFFERIES GROUP LLC	6.875	2,865	3,245	381,942	2021/4/15	
		MACQUARIE GROUP LTD	6.25	412	455	53,552	2021/1/14	
		NXP BV/NXP FUNDING LLC	4.125	4,700	4,864	572,454	2021/6/1	
		WESTERN GAS PARTNERS	5.375	4,700	5,033	592,312	2021/6/1	
		XEROX CORPORATION	4.5	5,000	5,174	608,897	2021/5/15	
小	計					10,185,876		
イギリス				千英ポンド	千英ポンド			
	普通社債券 (含む投資法人債券)	FIRSTGROUP PLC	8.75	2,100	2,657	384,323	2021/4/8	
小	計					384,323		
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ			
	フランス	普通社債券 (含む投資法人債券)	CASINO GUICHARD PERRACHO	5.976	4,000	4,636	571,021	2021/5/26
	オーストラリア	普通社債券 (含む投資法人債券)	ORIGIN ENERGY FINANCE LT	2.5	4,300	4,607	567,449	2020/10/23
小	計					1,138,471		
合	計					11,708,671		

\* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

\* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

## ○投資信託財産の構成

（2016年12月28日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 11,708,671	% 98.0
コール・ローン等、その他	233,065	2.0
投資信託財産総額	11,941,736	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*当期末における外貨建て純資産（11,871,071千円）の投資信託財産総額（11,941,736千円）に対する比率は99.4%です。

\*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=117.68円、1英ポンド=144.61円、1ユーロ=123.15円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2016年12月28日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	22,576,550,239
コール・ローン等	116,370,021
公社債(評価額)	11,708,671,386
未収入金	10,634,813,603
未収利息	98,969,684
前払費用	17,725,545
(B) 負債	11,490,846,725
未払金	11,460,977,240
未払収益分配金	5,588,652
未払信託報酬	24,186,961
未払利息	92
その他未払費用	93,780
(C) 純資産総額(A-B)	11,085,703,514
元本	11,177,304,679
次期繰越損益金	△ 91,601,165
(D) 受益権総口数	11,177,304,679口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,918円

(注) 設定年月日2016年8月10日、設定元本額は11,294,996,062円、期首元本額は11,294,996,062円、期末における元本残存率は98.9%、1口当たり純資産額は0.9918円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額5,957,628円。

## ○損益の状況（2016年8月10日～2016年12月28日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	195,489,189
受取利息	195,139,972
その他収益金	470,720
支払利息	△ 121,503
(B) 有価証券売買損益	△ 5,167,919
売買益	1,638,448,564
売買損	△1,643,616,483
(C) 有価証券評価差損益	△ 252,495,004
(D) 信託報酬等	△ 24,786,472
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 86,960,206
(F) 解約差損益金	947,693
(G) 計(E+F)	△ 86,012,513
(H) 収益分配金	△ 5,588,652
次期繰越損益金(G+H)	△ 91,601,165

\*損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○分配金のお知らせ

---

1 万口当たり分配金（税込み）	5 円
-----------------	-----

## ○お知らせ

---

- ①信託報酬率について、年0.8532%（税込）から年0.3564%（税込）へ引き下げる所要の約款変更を行いました。 <変更適用日：2016年10月7日>
- ②運用の外部委託先であるノムラ・アセット・マネジメントU.K. リミテッド（NOMURA ASSET MANAGEMENT U.K. LIMITED）が委託会社から受ける報酬について、年0.19%から年0.10%へ引き下げる所要の約款変更を行いました。 <変更適用日：2016年10月7日>

### <お申し込み時の留意点>

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようよろしくお願いいたします。

(2016年12月28日現在)

年 月	日
2016年12月	—
2017年1月	16
2月	20
3月	—
4月	14、17
5月	1、29
6月	—
7月	4
8月	28
9月	4
10月	—
11月	—
12月	25、26

※2017年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご注意ください。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。